

氏 名	原 佳央理
学位の専攻分野の名称	博士（人間福祉）
学位記番号	甲人第8号（文部科学省への報告番号甲第390号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2011年9月16日
学位論文題目	ICTを活用した子ども虐待ケース・マネジメント 教育訓練実践モデルの開発的研究 —修正デザイン・アンド・ディベロップメント（M-D&D）を用いて—
論文審査委員	（主査）教授 芝 野 松次郎 （副査）教授 才 村 純 柏 女 霊 峰（淑徳大学教授）

## 論文内容の要旨

本論文の目的は、近年大きな社会問題となっている子ども虐待の防止および処遇に携わる児童福祉司の実践を援助する「子ども虐待ケース・マネジメント教育訓練実践モデル」を研究開発することである。本研究では、開発方法として「修正デザイン・アンド・ディベロップメント（M-D&D）」を用い、経験の浅い児童福祉司を教育訓練するためのモデルと教材を開発し、普及させることによって、急増している子ども虐待通告ケースに対する児童相談所の専門的対応の質向上を目論んでいる。

本論文は、4つの章から構成されている。開発された実践モデルは Web Site 上で実行する e ラーニング・ソフトウェアとなっており、その実行マニュアルと実行画面のイメージなどが数百ページを超える資料として添付されている。以下、本論文本体の章ごとに要点を示し、論文の要旨とする。

第1章「研究の目的と背景」では、文献研究により、日本の児童福祉専門職の子ども虐待対応において見られる問題の背景に、職務負担が大きいこと、研修予算の逼迫により児童福祉司の教育訓練機会が乏しいこと、教育訓練の内容に科学的根拠が乏しいことなどがあることを指摘した上で、児童福祉司を教育訓練するための効率的、効果的实践モデルを実証的かつ計画的に研究開発する必要があるとしている。また、本開発的研究の特徴として、評価の繰り返しにより計画的に研究開発を行おうとする点と、教育訓練の効果測定に必要なデータの継続的な収集と蓄積を ICT の活用によって可能とし、不断の評価を実現する仕組みを構築しようとしている点であるとしている。

第2章「研究の方法」では、開発的研究手法として本研究で用いられ、本研究の特徴の一つとなっている M-D&D の手続きについて、「問題の把握と分析」、「（教育訓練実践モデルの）叩き台のデザイン」、「（その）試行と改良」、そして「普及と詠え（カスタマイズ）」という4つの開発フェーズを詳細に説明している。

第3章「研究の結果」では、この4フェーズのうち本研究の目的に沿って実施したフェーズⅢまでの具体的な開発プロセスと研究結果（成果）を、質的および量的調査による実証的な根拠を示しつつ、フェーズごとに考察を加えながら記述している。フェーズⅠにおいて児童福祉司の業務および子ども虐待対応における課題についての文献研究から明らかとなった児童福祉司の研修機会および教育訓練内容の科学的根拠の不足を踏まえ、フェーズⅡでは、子ども虐待対応において十分な活用が期待される『子ども虐待対応の手引き（厚生労働省作成）』に関して、活用実態を調査している。同時に、エキスパートへの詳細なインタビュー調査

を実施し、子ども虐待ケース対応の重要な局面におけるエキスパートの意思決定ルールについても調査している。前者においては、本来手引きの活用がもっとも期待される経験の浅い若年の児童福祉司ほど手引きを活用していない実態が明らかとなった。経験の少ない児童福祉司が容易に利用できる仕組みを備えた教育訓練実践モデルを開発する必要があることを再確認している。後者のインタビュー調査では、子ども虐待ケースへの対応経験の豊かなエキスパートが、援助プロセスの重要な局面において行う意思決定のルールを抽出し、意思決定に関する諸理論に照らして整理することによって6つの特徴を明らかにしている。こうした調査結果の内容は、教育訓練実践モデルの構成要素として吟味され、モデルの叩き台の内容に反映されることになる。

フェーズⅡにおいて作成された教育訓練実践モデルの叩き台は、子ども虐待ケースに携わる児童福祉司が被虐待児と虐待を行う親を援助するにあたり必要となる問題解決能力（コンピテンス）を高められるよう援助することを目的としている。援助対象は子ども虐待ケースに携わった経験の少ない児童福祉司である。実践モデルはICTを活かしており、提供される教育訓練実践モデルおよび教材の特徴は、インターネットを用いた「eラーニング型」ソフトウェアである。また、視聴覚メディアを用いた「マルチメディア型」、および学習内容をテーマ別に分割し提示した「モジュール型」であるともいえる。ソフトウェアの実践モデルの管理的機能としては、学習の進捗状況をリアルタイムで把握できる「モニタリング機能」や、データベースに蓄積したデータを統計的に分析し、教育訓練教材の改良に役立てる「評価機能」を備えている。eラーニング・ソフトウェアは、「学習者モード」と「管理者モード」という2つのモードから構成されている。学習内容は、ケース援助の過程において児童福祉司に迅速な意思決定が求められる局面ごとに整理され、独立性の高い13のモジュールの形で提供される。各モジュールは、「プレテスト」、「学習」、「ポストテスト」から成り、「学習」は、解説、シミュレーション、ビデオクリップから構成されている。「管理者モード」では、学習成果の各種集計ページや、会員登録、コース、レッスンを管理し、データのダウンロード、データベース化が可能となっている。

フェーズⅢでは、叩き台の試行と評価を4回実施し、3回の改良を加えている。改良の主な目的は実践現場の児童福祉司が必要とし、子ども虐待の対応において児童福祉司の自己効力感を高める内容とすることである。自己効力感に関しては、一般性セルフエフィカシー、課題得意的セルフエフィカシー、そして虐待ケースへの対応に関する自信の程度などを問う尺度を作成し、eラーニング・ソフトウェアを実施する前後（プレ・ポストテスト）の得点を比較し、評価している。児童福祉司や学生を対象とし3回実施された試行・評価の結果に基づく実践モデル叩き台の改良の結果、インターフェースの改良、教材内容の修正、学習者の負担の軽減、評価ツールの改良などが行われた。4回目の児童福祉司を対象とした最終試行と評価では、集団比較実験計画法を採用し、効果測定を行っている。その結果、教材の理解度に期待された変化が認められるとともに、課題得意的セルフエフィカシーに統計的に優位な好ましい変化が認められ、経験の浅い児童福祉司の自己研修に有効であるとの結論を得たとしている。

第4章「研究のまとめ」では、開発されたeラーニング型教育訓練実践モデルの有効性と課題についてまとめている。実践モデルの内容の有効性については、①教育訓練教材を使用した児童福祉司の知識が増加し、教材への満足度も高かったことから、本教材が学習者にとって学びやすいものであったと考えられること、②教材の利用は学習者の自己効力感を高め、さらにはコンピテンスの向上が期待できること、③本教材の内容は、児童福祉司以外の関係機関の職員が児童福祉司の援助内容を理解する際にも有効であること、としている。一方課題については、①調査協力者には比較的学习意欲の高い人が多かったと考えられるため、調査結果が偏っている可能性があること、②調査を途中で放棄する調査対象者がいたため、調査結果が偏っている可能性があること、③比較的短期間で教材の効果を調査したが、今後は長期にわたる教材の効果を測定する必要があることを指摘している。また、研究開発の全般的な課題としては、教育訓練実践モデルの開発に

は人的・時間的資源と資金の確保を必要とすること、開発された実践モデルの普及に関しては、採用現場が組織として導入し、他の研修方法との組み合わせにより、個人の自主研鑽努力にのみ頼ることのないようにすることなどが指摘されている。

## 論文審査結果の要旨

原佳央理氏の博士学位申請論文審査委員会は、審査結果の要旨を以下の3点にまとめる。

### 1. 本研究の社会的意義

『児童虐待の防止等に関する法律』が発効し10年余りになるが、子ども虐待は減少するどころか、全国の児童相談所における子ども虐待対応件数は、毎年過去最高を記録している。そうした中で、子ども家庭相談の中心は市町村に移行したものの、子ども虐待対応に関して都道府県レベルの児童相談所の役割は、市町村との連携においてますます重要となっている。幾度となく児童福祉法や児童虐待防止法が改正され、子ども虐待の防止および処遇の環境は大幅に改善されつつあるが、10年前と同じく、依然として児童福祉司の基本的な対応に問題があり、悲惨な結果に至ったケースの報告が絶えない。本論文で報告されている原佳央理氏らの実態調査からは、『子ども虐待対応の手引き（厚生労働省）』の活用が不十分であり、ことに若年で経験の浅い児童福祉司ほど手引きの活用がなされていない実態がある。また、児童福祉司のOJTやOff-JTなどの研修体制も、欧米はもとよりアジア諸国との比較においてもその不十分さは際立っていると言わざるを得ない。

こうした現状を踏まえると、原氏が開発した「子ども虐待ケース・マネジメント教育訓練実践モデル」は、インターネット上で実施できるというアクセスの簡便性と、人にフレンドリーなインターフェースによって、若い児童福祉司、あるいは児童福祉司を目指す学生が利用しやすいeラーニング型教育訓練プログラムとなっており、日本における子どもの虐待への専門的対応の質向上に大きな貢献をすると考えられる。

### 2. 複雑な開発的研究の手続きの明示化

ソーシャルワークの領域における研究開発(R&D)は半世紀に垂んとする歴史があるが、長期的な開発の手続きは極めて複雑になることがあり、博士学位論文として整理することが難しいとされてきた。RothmanとThomas(1994)は、ソーシャルワークにおける研究開発のプロセスを“Social R&D”から“DR&U”(開発的研究と活用)へ、そして“D&D”(デザイン・アンド・ディベロップメント)へと発展させたが、その手順の複雑さ故にD&Dを活用した博士学位論文は期待されたほど出ていない。このプロセスを簡略化し、普及へと繋がるプロダクトを研究開発の成果としてまとめやすくしたM-D&D(芝野2002)を活用した学位論文が少しずつ公にされつつあるが、フェーズⅢの試行と改良を経て、普及版を完成させ、学位論文としてまとめられたものはまだ少ないのが現状である。フェーズⅢまで完成させた論文を見ると、開発プロセスの複雑さを平易に表現することが難しく、論文の構成も煩雑になりがちであり、論文構成の論理性や、研究成果としての説得力に欠けるものが多い。

原佳央理氏の研究開発は、開発プロセスの管理の難しさを克服し、フェーズⅢまでを完成させた論文であるが、「問題の把握と分析」という基礎研究の成果に基づき、「叩き台のデザイン」、そして「試行と改良」の繰り返しの詳細な手続きと得られた成果を論理的に整理し、極めてわかりやすく示すことに成功している。本論文は、今後の開発的研究の成果による博士学位論文のモデルとなりうるものとして高く評価することができる。

### 3. 開発的研究の手法としての意義

ソーシャルワーク実践モデルの開発は、利用者援助のためのさまざまな実践モデルを開発するための手法であるが、開発された実践モデルを試行・改良するために、また、最終モデルを広く普及するためにも、実践手続きをできる限り具体的に示す必要がある。実践モデルには、「実践の対象（対象者および対象問題）」、「実践の意義」、「援助の手続き」、「依って立つ理論」、「処遇効果」などに関する詳細な記述が含まれることになる。この中の「援助の手続き」に関する記述は、活用するソーシャルワーカーの力量を配慮しつつ、利用者にとって好ましい手続きの用い方ができるように、ある程度の裁量を容認しながら、手続きの記述を読めば実践できるものとなっていなければならない。しかし、実践モデル中の援助手続きの記述には限界があるために、具体的なステップ・バイ・ステップの実践ガイド、すなわち実践マニュアルを別途作成する必要がある。さらに、この実践マニュアルを活用するための教育訓練手続きと教材を開発する必要がある。この意味において、原佳央理氏の研究は、実践モデルを十分に活用するための実践マニュアルの開発であり、教育訓練手続きと教材の開発となっている。原氏は、実践家としての力量が十分ではない専門職（児童福祉司）が、子ども虐待対応のためのソーシャルワーク実践モデルを着実に活用できるように教育訓練する手順と専門職のコンピテンスを高めるための教材を、ICTの利便性を活かしながら、マルチメディア教材を含む意思決定局面ごとのモジュールの形で提供するeラーニング型教育訓練実践モデルを開発したといえる。原氏の研究は、実践モデルの着実な活用のための「教育訓練実践モデル開発」という新たなジャンルを切り開いた研究として高く評価できる。

### 4. 課題

本研究の開発プロセス、ことに教材内容の吟味プロセスや試行・評価・改良プロセスにおいて、調査協力者として、児童福祉だけではなく、その他の専門職種や学生が含まれている。この点に関しては、原氏も課題として取り上げているが、今後開発プロセスのフェーズⅣ「普及と詠え（カスタマイズ）」においては、児童福祉司の意見をさらに多く取り入れ、更なる改良・カスタマイズをすることによって、現場への普及を図る必要がある。また、これも原氏は課題として取り上げているが、学習効果の持続性についても長期的なフォローアップの実施を期待したい。

以上、審査結果の要旨を説明したが、原佳央理氏の論文は博士学位申請論文としての水準に達しており、博士学位の授与に値するものと判断する。